

令和3年度 石社研研究計画

I. 研究主題

追究を通して、主体的に社会とかかわる力を育む社会科学学習の創造

II. 研究目的

主題設定の理由

1. 研究の経過から

石社研では、平成28年度から4年間「社会的事象を公正に判断し、社会と主体的にかかわる力を育む学びの創造」の研究主題のもと、地域素材を単元の中に位置づけた単元構成の工夫や自分たちの考えを再考・発信する授業構成の実践検証を積み重ねてきた。子どもたちの一番身近な社会であり直接かかわることができる地域を取り上げ、学びを通して自分の考えを新しく知った情報をもとに再考しより良いものにしていく。さらに考えを表現し合い、子どもたち同士、そして地域へと発信していくことで、学びを通して社会にかかわっていくということを目指した研究であった。

各市町村において充実した取組がなされ、地域素材を生かし「社会に開かれ」、かつ「常に変化し続ける社会を捉えられる」教材開発や子ども同士が主体的にかかわる授業づくりなどの成果が上がってきた。

しかし、「自分の考えをもつ・新たな事実の出会いから再考の場の保障」や「学んだこと発信する場の意図的な設定」などの課題も明らかになった。

2. 今日的な課題から

平成29年3月に公示された学習指導要領では、改訂の経緯を「生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新により、社会構造や雇用環境は大きく、また急激に変化しており、予測が困難な時代となっている。」ことから「子供たちが成人して社会で活躍する頃には、我が国は激しい挑戦の時代を迎えていると予想されている。」と述べている。その危機感や課題意識から、2030年に向けた未来を意識してどのような社会を創造するか、という答えがなく解決が困難な課題に取り組んでいくことが求められているのである。

社会科が目指す最終目標は「公民的資質・能力」の育成である。では、この「公民的資質・能力」とは、何なのだろうか。この何十年も社会科の実践が取り組まれ、長い期間目標として据えられたものを具体化することで、社会科がめざす姿がより見えてくるのではないかと考えた。この「公民的資質・能力」を、石社研として、「社会に自分からかわり・社会を創っていける資質・能力」というように定義したい。これは、社会に開かれた教育課程や、社会参加・参画が鮮明に打ち出された学習指導要領に合致している。義務教育の9年間、さらに高校・大学も含めた教育で社会を創っていく力を育てていくのである。

その「社会に自分からかわり・社会を創っていける資質・能力」を育むために、小学校段階では、どのような社会科学学習が必要なのだろうか。知識・技能や、思考・判断・表現も社会科を通して身につけさせたい資質・能力であるが、学びの入り口にも、最終目標である社会にかかわることにも「意欲」や「主体性」が必要になる。この意欲や主体性をもって子どもたちが学ぶには、「なぜ?」「どうして?」という疑問を持つことで、その疑問を追究することにつながり、学びを通して、知識・技能を身につけ、思考・判断・表現を繰り返し、社会認識を得ていくことができるのである。学習指導要領でも強く謳われている「主体的・対話的で深い学び」へとつなげていくためにも、子どもたちが追究したくなるような「なぜ?」「どうして?」を提示できるかがカギとなる。

前述したこれまでの石社研の取組、そして学習指導要領などで提示された今日的な課題。それらを踏まえ、これまでの研究・実践検証を土台に、今年度は研究主題を「追究を通して、主体的に社会とかかわる力を育む社会科学習の創造」と設定し、研究・実践を行っていく。

Ⅲ. 研究仮説

- ◆研究仮説1：子どもの思考の筋道を意識した単元構成を工夫することで、学びを通して主体的に社会にかかわる子どもを育成することができる。
- ◆研究仮説2：社会的事象から「なぜ?」「どうして?」と疑問を持たせるための授業展開を工夫することで、社会的事象を追究する子どもを育成することができる。
- ◆研究仮説3：子どもの実態を踏まえた学習の中で一人ひとりの学びを的確に評価することで、自分の考えを深め、社会に関心を持ち続ける子どもを育成することができる。

Ⅳ. 研究内容

研究内容1

子どもの思考の筋道を意識した単元構成

- ①社会的事象を多角的にとらえられる単元構成の工夫
- ②地域素材を教材化し、学びを通して地域とかかわる場の設定

研究内容2

「なぜ?」「どうして?」と疑問を持たせ、追究していく授業構成

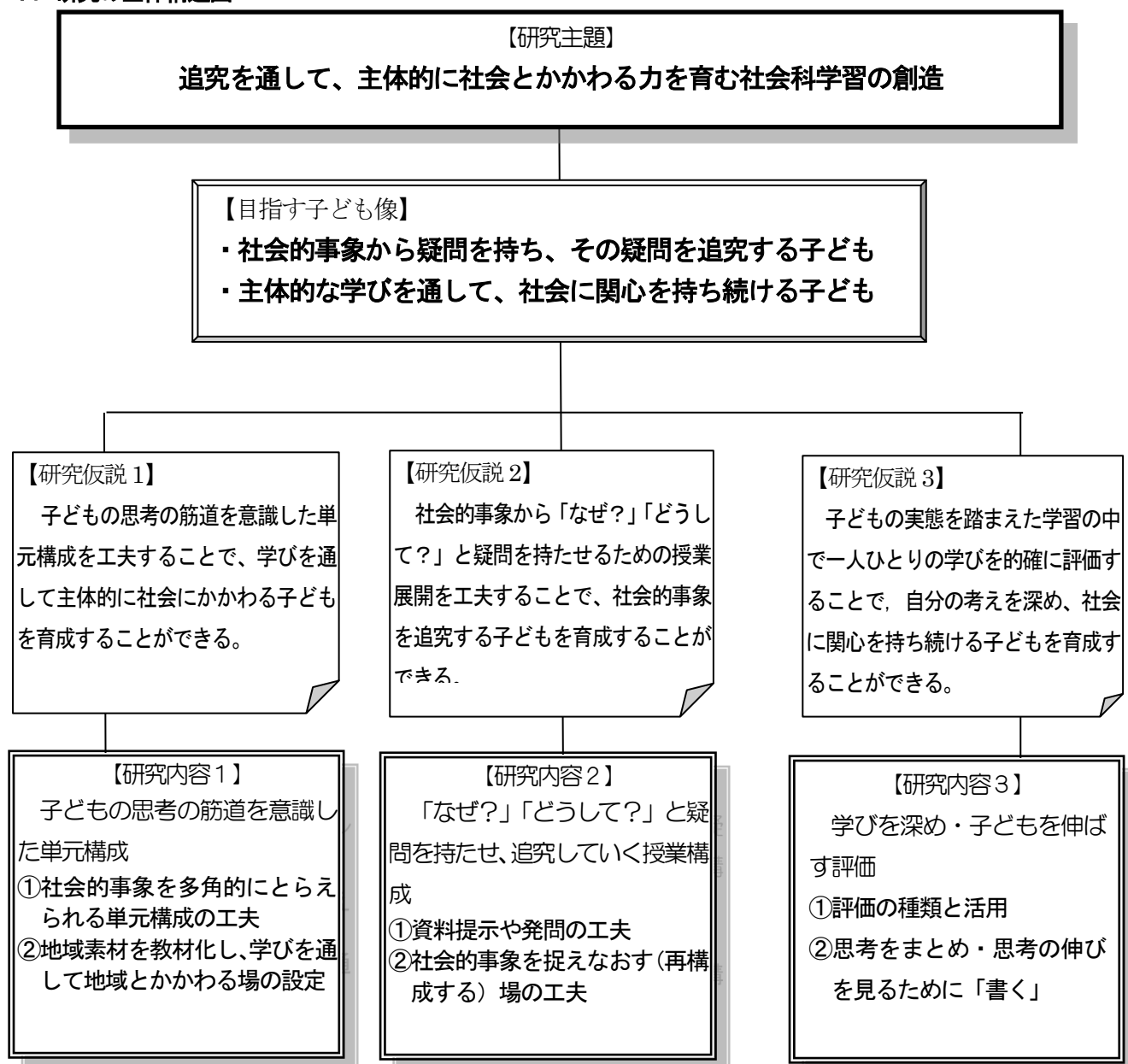
- ①資料提示や発問の工夫
- ②社会的事象を捉えなおす（再構成する）場の工夫

研究内容3

学びを深め・子どもを伸ばす学習の評価

- ①評価の種類と活用
- ②思考をまとめ・思考の伸びを見るために「書く」

V. 研究の全体構造図



今年度は、3年継続研究の2年目。昨年度までの研究の成果と課題を踏まえて、研究を推進したいと考えている。研究の具体化については、石社研の研究内容を受けて、各市町村の推進委員会を中心に具体化される。各市町村の独自性を十分に生かした研究が望まれる。

VI. 研究方法

1. 実践検証の方法

各市町村、各会員の主体的な研究に重点を置き、自ら検証すべき単元を検討し実践を深めるものとする。各市町村の実践報告という形で提言の市町村を役員研修会で確定し、合同研修会において討議の柱を設定し、石教研二次研究協議会（恵庭市）において交流するものとする。

2. 中心グループの設定

共同研究の中核として、中心グループは管内研究を強力に推進し、組織的に取り組む。令和3年度は、3年継続研究の2年目にあたる。中心グループは、恵庭市（恵社研）である。

3. 部会情報「石社研情報」の発行（年間3回）

部会連絡、各種研究会報告、授業実践の交流、各市町村の声などを定期的に発行し、部会のパイプ役として情報活動の充実に努める。今年度は、「石社研情報」はNo.194～196の発行予定である。

4. 講演会・フィールドワーク

講演会・フィールドワークについては、どちらか1つを実施する。会員のニーズに合わせて、どちらを実施するかを決定する。具体的な内容については、後日の役員研修会で提案する。

5. 副読本協議会

各市町村の副読本編集委員会の事務局長を構成員とし、各市町村相互の情報交換、連絡、協力を得ながら運営していく。委員長は教育課程代表が兼任する。

6. 教育課程研究委員会

石教研二次研究協議会の実践交流を踏まえ、教育課程編成のための資料整備にあたる。

Ⅶ. 研究体制

各市町村とも研究組織が整備され、研究実践への取組も充実発展してきている。市町村の推進委員の熱意ある努力とそれを支える会員各位の協力によるものといえる。従って部会では、役員研修会を部会研究の中核としておさえ、役員、推進委員、教育課程研究委員会間の連携を密にし、部会研究を強かに推し進めていきたい。

Ⅷ. 年間計画

| | | | |
|----|-----------------|-----|---------------------|
| 4月 | 石教研一次研究協議会・役員決定 | 10月 | 石教研二次研究協議会 中心グループ訪問 |
| 5月 | 役員研修会 副読本協議会 | 11月 | 役員研修会 |
| 6月 | (講演会) | 12月 | 役員研修会 情報発行 |
| 7月 | 情報発行 | 1月 | 役員研修会 |
| 8月 | 役員研修会 副読本協議会 | 2月 | 石社研研究改善協議会 情報発行 |
| 9月 | 合同研修会 | 3月 | |

※参考文献

- 香川県小学校社会科教育研究会 『社会に開かれた教育課程による2タイプの社会科学習』
東洋館出版社 2019年
- 荒井真一 前田賢次編 『学力と教育課程の創造』 同時代社 2013年
- 粕谷昌良 『アナザーストーリーの社会科授業 異なる立場から多角的に考える力を育てる』
学事出版 2019年
- 唐木清志編著 『『公民的資質』とは何か - 社会科の過去・現在・未来を探る -』 東洋館出版 2016年
- 前田賢次 『『これからの社会科授業』に向けて』
東京書籍「教室の窓北海道版vol16小学校」 2019年
- 須本良夫 田中伸編著 『社会科教育におけるカリキュラム・マネジメント～ゴールを基盤とした実践及び教員養成のインストラクション～』 梓出版社 2017年
- 澤井陽介 『小学校社会 授業を変える5つのフォーカス』 図書文化 2013年
- 由井蘭健 「一人一人が考え、全員でつくる社会科授業」 東洋館出版 2017年
- 波 巖 『よりよい学習指導案からよりよい授業実践へ』 東洋館出版 2010年
- 石橋昌雄 『社会科授業実践50のポイント』 教育出版 2013年
- 村田辰明 『社会科授業のユニバーサルデザイン』 東洋館出版 2013年
- C.A. トムリンソン T.R. ムーン 『一人ひとりを生かす評価 学び方・教え方を問い直す』
北大路書房 2018年
- 北 俊夫 『思考力・判断力・表現力を鍛える新社会科の指導と評価』 明治図書 2017年

(文責 高橋 公平)